新潟市建設工事総合評価方式実施要領の運用基準

１　趣旨

新潟市建設工事総合評価方式実施要領（以下「実施要領」という。）に定めるもののほか、新潟市が発注する建設工事における総合評価方式の運用に関し必要な事項を定める。

２　総合評価点の算定方法

総合評価点は、予定価格の制限の範囲内で入札したもののうち、実施要領第 11 条第 2 項及び第 12 条第 4 項の規定により失格とはならないものについて、次の算式により算定する。

総合評価点＝価格評価点＋技術評価点　（加算方式）

３　価格評価点と技術評価点の配点

価格評価点と技術評価点の配点は、次表のとおりとする。

（単位：点）

型　式	総合評価点	価格評価点	技術評価点	備　考
特別簡易型	96.5,99,101,103.5	80	16.5,19.0,21.0,23.5	
簡易型	100.5,101	70	30.5, 31	
標準型	100.5,102	65	35.5,37	

４　価格評価点の算定方法

(1)　価格評価点は、次の算式により算定する。（小数点以下第 4 位四捨五入 3 位止）

①　入札価格が配点基準価格以上の場合

$$\text{価格評価点} = \text{配点} \times \frac{\text{配点基準価格}}{\text{入札価格}}$$

②　入札価格が配点基準価格未満の場合

$$\text{価格評価点} = \frac{\text{配点}}{1 + \left(\frac{\text{配点基準価格}}{\text{入札価格}} - 1 \right) \times 3}$$

(2)　配点基準価格とは、入札参加者が入札した価格のうち、制限内（予定価格以下で、新潟市低入札価格調査実施要領第 3 条の規程に規定する調査基準価格以上）の最低入札価格をいう。ただし、該当する最低入札価格がない場合は、調査基準価格をいう。

(3)　無効となった入札参加者の入札価格は、価格評価点算出の対象としない。

５　技術評価点の算定方法

⑴　技術評価点は、工事案件ごとに提示している自己評価表の項目に基づいて算定した得点の合計とする。

⑵　評価項目は、入札参加要件や工事内容等に応じて必須項目に選択項目を組み合わせるものとする。

⑶　「工事の施工能力」等の評価基準の詳細は、「総合評価方式の手引き」のとおりとする。

６　「簡易な施工計画」、「技術提案書」の評価

⑴　「簡易な施工計画書」及び「技術提案書」の評価は、技術評価委員会の委員の中から委員長が指名した者が行う。

⑵　⑴の評価においては、入札参加者名等を伏せて行なうものとする。

⑶　「簡易な施工計画」及び「技術提案書」の得点は、評価内容ごとに⑴の委員の評価による得点の平均点を算定（小数点以下第４位四捨五入３位止）し、その平均点を合計したものとする。

７　特定共同企業体の実績等の評価

⑴　特定共同企業体（以下「企業体」という。）の構成員としての実績等は、次のとおり取り扱う。

①　企業の「工事成績（平均点）」

企業の「工事成績（平均点）」については、出資比率20%以上の代表者及び構成員を対象に、企業体での工事成績評定点を評価する。

②　企業の「同種・類似工事の施工実績」、「総合評価方式受注回数」

企業の「同種・類似工事の施工実績」及び「総合評価方式受注回数」については、出資比率にかかわらず企業体の構成員全ての実績を評価の対象とする。

③　企業の「優良工事表彰等」

企業の「優良工事表彰等」については、出資比率20%以上の代表者及び構成員を対象に、企業体での優良工事表彰受賞及び工事成績評定点を評価する。

⑵　企業体の技術者としての実績等は、次のとおり取り扱う。

①　配置予定技術者の「同種工事の工事成績」

配置予定技術者の「同種工事の工事成績」については、出資比率20%以上の代表者及び構成員を対象に、企業体での工事成績評定点を評価する。

②　配置予定技術者の「同種・類似工事の施工実績」

配置予定技術者の「同種・類似工事の施工実績」については、企業体の出資比率にかかわらず企業体の構成員全ての技術者を評価の対象とする。

８　企業体の技術評価点の算定方法

⑴　企業体の技術評価点は、構成員の出資比率に応じて企業体の構成員全員を評価する。ただし、評価項目のうち配置予定技術者の能力の「国家資格」、「同種・類似工事の施工実績」、並びに地域・社会貢献度の「市内企業の活用」を除く。

⑵　技術評価点は、評価項目ごとに構成員の点数にその構成員の出資比率を乗じた点数（小数点以下第６位四捨五入５位止）の計（小数点以下第４位四捨五入３位止）を求め、各評価項目の点数を合計（小数点以下第４位四捨五入３位止）して算定する。

９　工事成績評定の減点

⑴　「簡易な施工計画書」、「技術提案書」、「Made in 新潟等新技術の活用」又は「ICT 活用工事の取組み・実績」に記載された内容が、受注者の責により満足できない場合は、工事成績評定点の減点を行う。減点値は、次の算式により算定する。

減点値＝8 点×（α－β）／α（小数点以下第１位四捨五入整数止）

α：落札時の「簡易な施工計画書」に係る技術評価点

β：達成度合いに応じて「簡易な施工計画」、「技術提案書」、「Made in 新潟等新技術の活用」又は「ICT 活用工事の取組み・実績」に係る得点を再計算した技術評価点

※8 点：新潟市工事成績評定実施要領の考査項目「法令遵守等」の文書注意相当

⑵　技術資料に記載された「配置予定技術者の能力」が、受注者の責により満足できない場合は、工事成績評定点の減点を行う。減点値は、次の算式により算定する。

減点値＝8 点×（α－γ）／α（小数点以下第１位四捨五入整数止）

α：落札時の「配置予定技術者の能力」に係る技術評価点

γ：達成度合いに応じて「配置予定技術者の能力」に係る得点を再計算した技術評価点

※8 点：新潟市工事成績評定実施要領の考査項目「法令遵守等」の文書注意相当

ただし、下記の場合は、減点対象としない。

・配置技術者が死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職により交代となり、新たな配置技術者の能力が、技術資料に記載された能力を満足できない場合。

⑶　「市内企業の活用」の評価基準に示す割合が、受注者の責により満足できない場合は、工事成績評定点の減点を行う。減点値は、次の算式により算定する。

減点値＝8 点×（α－κ）／α（小数点以下第１位四捨五入整数止）

α：落札時の「市内企業の活用」に係る技術評価点

κ：達成度合いに応じて「市内企業の活用」に係る得点を再計算した技術評価点

※8 点：新潟市工事成績評定実施要領の考査項目「法令遵守等」の文書注意相当

１０　実施要領の様式

実施要領の規定による様式は、次のとおりとする。

実施要領条項	様　式　名	別記様式	備考
第６条第２項	技術評価点自己評価表	１号	
	簡易な施工計画	２号	
	技術提案書	３号	

11　その他

(1)　この基準は、令和８年４月１日以降の入札公告に適用する。

(2)　この基準の施行の日前に改正前の新潟市建設工事総合評価方式試行要領の運用基準により行った手続その他の行為は、この基準の相当規定により行った手続その他の行為とみなす。

別記様式1号（実施要領第6条関係）

令和　年度・技術評価点自己評価表（特別簡易型）　　実績型　　建築・塗装・その他

（あて先）　新　潟　市　長

入札参加資格登録 所　在　地		下記に工（業）種に応じた入札参加資格者名簿格付けランクをご記入ください。
商号又は名称		
代　表　者　名		
工　事　番　号		
工　事　名		

（参加者記入）　（市記入）

評価項目の詳細は、ホームページ掲載の「留意事項」をご確認ください。

確認者

	評価項目		評価基準			配点	自己評価点	チェック
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	65点以上			a×6/100	新潟市評価	
			65点未満（マイナス評価とする）			(a−65)×1.0		
			実績なし			0.000		
		同種・類似工事の施工実績	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある			1.00		15年
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある			0.50		
			実績なし			0.00		
		優良工事表彰等	指定工種での優良工事表彰の受賞あり			1.00		5年
			指定工種での85点以上の工事成績評定点あり			0.50		
			受賞等なし			0.00		
		総合評価方式受注回数	受注実績が、無し			2.00		
			受注実績が、1回			1.00		
			受注実績が、2回以上			0.00		
	配置予定技術者の能力		ふりがな 氏　名	コリンズ技術者ID	兼任予定		評価対象者	
		配置予定技術者						
		補助技術者						
		国家資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者			1.00		
			工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者			0.50		
			上記以外の資格			0.00		
		同種工事の工事成績	85点以上			2.00		15年
			83点以上85点未満			1.50		
			81点以上83点未満			1.00		
			実績なし			0.00		
		同種・類似工事の施工実績	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある			2.00		15年
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある			1.00		
			実績なし			0.00		

地域・社会貢献度（再）地域・社会貢献度	Made in 新潟等新技術の活用	新技術の活用が2技術以上あり （活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）		0.50		
		新技術の活用が1技術あり （活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）		0.25		
		上記以外		0.00		
	災害時活動協力・活動実績	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度（当該年度含む）に災害時等の活動実績がある（同一区）		1.00		
		工事施工場所と同一区ではないが災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度（当該年度含む）に災害時等の活動実績がある（他区、全市）		0.80		
		災害時応援協定の締結実績はあるが、活動実績はない（同一区、他区、全市）		0.60		
		災害時応援協定の締結はないが、新潟市からの要請による活動実績がある（全市）		0.40		
		災害時応援協定の締結はないが、新潟市内において、国、新潟県、旧公団からの要請による活動実績がある（全市）		0.20		
		上記以外		0.00		10年
	除雪委託契約	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	2.00		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.60		
		工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.60		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.28		
		契約実績なし		0.00		3年
	地域内拠点	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する		0.50		
		本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する		0.25		
		本社（本店）が新潟市内に存在しない		0.00		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている		0.50		
		該当しない		0.00		
	ボランティア活動	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある		0.50		
		実績なし		0.00		3年
	市内企業の活用	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である		2.00		
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である		1.50		
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である		1.00		
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である		0.50		
		上記に該当しない		0.00		
持続可能な建設業への取組み	ICT活用工事の取組み・実績（対象：土工、舗装工事）	本工事を「ICT活用施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある		0.50		
		本工事を「ICT建機による施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある		0.40		
		本工事を「ICT建機による施工」として実施するが、完了した「ICT活用工事」の実績はない		0.30		
		上記以外		0.00		
	ワークライフバランスの推進	「留意事項」に記載されている認定等が2つ以上ある		0.50		
		「留意事項」に記載されている認定等が1つ以上ある		0.25		
		上記以外		0.00		
	技術の継承	50才未満の配置技術者（主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、補助技術者）の配置		0.50		
		上記以外		0.00		
			合計	**23.50**	**0.00**	

※ [　　] の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

※ 工事に該当しない評価項目が含まれていた場合は、自己評価点欄から「0.00」を選んでください。

※ 不明な点が有りましたら、技術管理課へ問い合わせてください。

別記様式２号

簡易な施工計画

工事名：	発注課記入欄
会社名：	

課題１	発注課記入欄

課題対策の着眼点

	提案事項	期待される効果
1		
2		
3		
4		

課題２	発注課記入欄

課題対策の着眼点

	提案事項	期待される効果
1		
2		
3		
4		

※　着色部分を記入して下さい。

※　各課題毎に４つの「提案事項」および「期待される効果」を記入して下さい。
「提案事項」および「期待される効果」を加点対象とします。

【簡易な施工計画で求める所見選択項目】

番号	項　　目	公告文等の表記例
1	品質・出来形管理	・コンクリートの品質・出来形管理 ・盛土工の品質・出来形管理 ・場所打杭工の品質・出来形管理
2	安全管理	・自然災害に対する安全管理 ・施工上の安全管理 ・第三者への安全管理
3	施工方法 （工程管理含む）	・ほ場整備の均平度を確保するための施工方法 ・畦畔のひび割れ防止のための施工方法 ・鋼矢板工の施工方法
4	資材管理	・（特殊製品）の資材管理 ・（危険物）の管理
5	緊急時の体制及び対応	・想定される災害・事故の緊急時の体制及び対応
6	交通管理	・現道施工時の交通管理 ・土砂運搬の交通管理 ・ケーソン曳航時の海上交通管理
7	環境対策	・地域住民に対する環境対策 ・河川に対する環境対策 ・周辺に対する環境対策
8	現場作業環境の整備	・作業員に配慮した現場作業環境の整備 ・工事現場のイメージアップとなる現場作業環境の整備
9	再生資材の利用促進	・現場発生ＣＯ殻、ＡＳ殻の処理方法 ・建設発生土の利用方法
10	その他	

別記様式３号

技　術　提　案　書

工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　会社名：裏面に記載してください。（両面印刷）

■技術提案事項	□□□□□

具　体　的　な　施　工　計　画

【重要】裏面の注意事項をよくお読みいただき、的確に「技術提案書」を作成してください。

別記様式３号

（裏面）

会 社 名	

注　意　事　項	
注 1	構造物の所要性能が低下する内容の提案をすることはできません。
注 2	具体的な施工計画は複数提案することはできません。
注 3	他機関及び他工事等との協議・調整が必要となる提案、またはそのおそれのある提案をすることはできません。
注 4	技術提案書は本様式を用い、簡潔に記述してください。（枚数の制限はありません）
注 5	記述する文字の大きさは、１０．５ポイント以上とし、書体は任意とします。
注 6	必要に応じて構造図等を添付できます。（枚数の制限はありません）
その他	資料の提出については、エクセル、ＰＤＦ、カラー、白黒は任意とします。